

平成 22 年 国 勢 調 査 集 計 結 果
山 口 市 の 概 要

- 人口等基本集計・産業等基本集計結果より -



山口市総務部情報管理課

目 次

(人口等基本集計結果)

I	人口総数	1
II	年齢別人口	5
III	配偶関係	8
IV	世帯の状況	10
V	住宅の状況	15
VI	外国人の状況	17

(産業等基本集計結果)

VII	労働力状態	18
VIII	従業上の地位	22
IX	産業	24
X	教育	27
XI	夫婦の労働力状態	28
XII	外国人労働力状態	29

	用語の解説	30
--	-------	----

利用上の注意

- 1 本冊子は、総務省統計局から公表された平成22年国勢調査の「人口等基本集計結果」及び「産業等基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。ただし、地域・地区別集計結果は総務省統計局『国勢調査』の調査票情報を本市において独自に集計したものです。
- 2 市町の区分は平成22年10月1日現在の行政区画によっています。
- 3 本市の数値のうち、平成12年以前の総数は、旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町の数値を、平成17年以前の総数は旧阿東町の数値を合算したものを掲載しています。
- 4 数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 表中の「-」は該当数字なし、「…」は資料なし又は不詳を示します。
- 6 掲載した内容は公表された資料の一部です。さらに詳細な資料が必要な場合等は情報管理課統計調査担当（Tel：083-934-2748）までお問い合わせください。

(人口等基本集計)

I 人口総数

1 総人口(確定数)は196,628人。男性が92,997人(47.3%)、女性が103,631人(52.7%)。

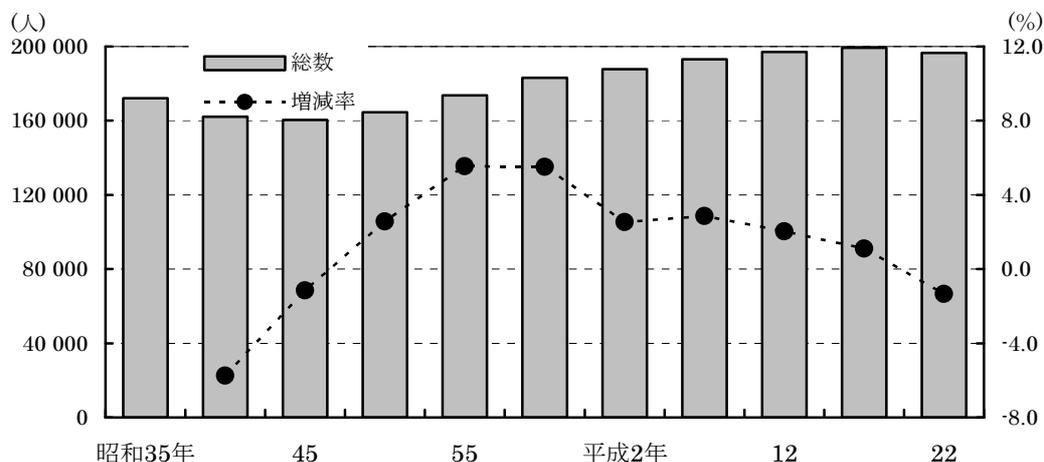
平成22年国勢調査による平成22年10月1日現在の本市の総人口の確定数は196,628人で、平成17年国勢調査(以下「前回調査」という)の人口に比べ2,669人(1.3%)減少しています。人口は昭和50年調査以降増加を続けていましたが、人口増加率は、平成12年で0.9ポイント、平成17年で0.9ポイントその前回と比べて低下しており、近年縮小傾向にあり、このたびの調査では減少に転じました。

人口を男女別にみると、男性が92,997人、女性が103,631人で、女性が10,634人多くなっています。人口性比(女性100人に対する男性の数)は89.7で前回調査に比べ0.9ポイント低下しています。

表I-1 山口市の人口の推移(昭和35年～平成22年)

年次	世帯数	人口			対前回調査人口		人口性比(女性100人に対する男性の割合)
		総数	男	女	人口増減数	増減率(%)	
昭和 35年	39 740	172 116	83 781	88 335	94.8
40年	41 510	162 219	77 179	85 040	△9 897	△ 5.8	90.8
45年	45 869	160 347	75 929	84 418	△1 872	△ 1.2	89.9
50年	50 294	164 470	78 045	86 425	4 123	2.6	90.3
55年	56 549	173 590	83 103	90 487	9 120	5.5	91.8
60年	60 880	183 149	87 966	95 183	9 559	5.5	92.4
平成 2年	65 415	187 793	89 917	97 876	4 644	2.5	91.9
7年	71 325	193 172	92 365	100 807	5 379	2.9	91.6
12年	76 257	197 115	94 118	102 997	3 943	2.0	91.4
17年	79 909	199 297	94 757	104 540	2 182	1.1	90.6
22年	81 299	196 628	92 997	103 631	△2 669	△ 1.3	89.7

図I-1 山口市の人口及び増減率の推移(昭和35年～平成22年)



2 県内2番目の人口規模。県内に占める山口市の人口割合は13.5%。

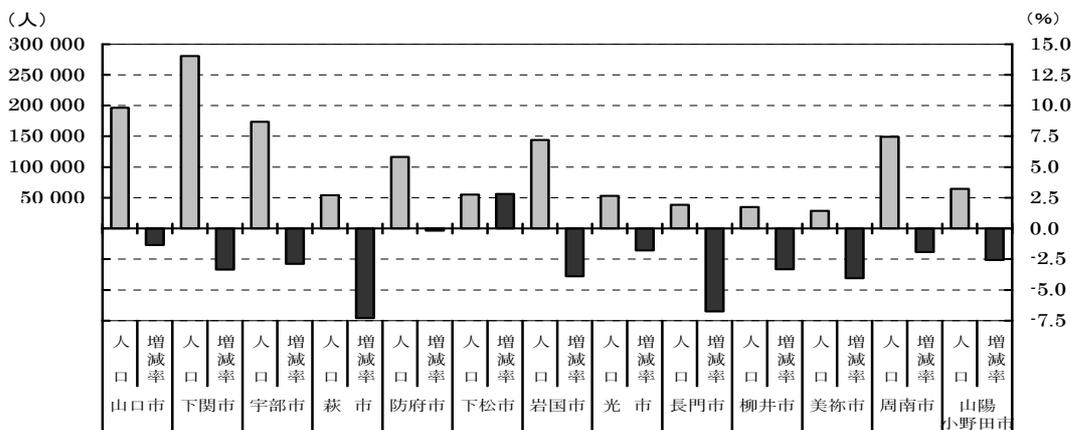
県内の市町と人口を比べると、本市は下関市（280,947人）に次いで2番目の規模となっています。

前回調査と比べると、県全体の人口が41,268人減となる中で、人口が増加した市町は下松市のみであった。本市の前回調査に対する人口増減率は1.3%減で、県人口増減率2.8%の減に比べ減少幅が少ない。また、県全体の人口1,451,338人に占める山口市の人口割合は13.5%で、前回調査に比べ0.1ポイント上昇しています。

表I-2 県内市町村、男女別人口及び世帯数

市町村	世帯数	人 口			対前回人口比		人口性比 (女性 =100)	人口密度 (人/km ²)	面 積 (km ²)
		総 数	男	女	増減数	増減率(%)			
県 計	597 432	1 451 338	684 176	767 162	△41 268	△ 2.8	89.2	237.4	6,113.95
山 口 市	81 299	196 628	92 997	103 631	△2 669	△ 1.3	89.7	192.1	1,023.31
下 関 市	118 178	280 947	130 105	150 842	△9 746	△ 3.4	86.3	392.3	716.15
宇 部 市	72 447	173 772	83 000	90 772	△5 183	△ 2.9	91.4	604.0	287.71
萩 市	22 243	53 747	24 474	29 273	△4 243	△ 7.3	83.6	76.9	698.79
防 府 市	46 851	116 611	56 191	60 420	△ 207	△ 0.2	93.0	618.3	188.59
下 松 市	22 653	55 012	26 535	28 477	1 503	2.8	93.2	615.6	89.37
岩 国 市	59 486	143 857	67 597	76 260	△5 845	△ 3.9	88.6	164.6	873.80
光 市	20 913	53 004	25 237	27 767	△ 967	△ 1.8	90.9	576.5	91.94
長 門 市	15 143	38 349	17 450	20 899	△2 778	△ 6.8	83.5	107.1	357.94
柳 井 市	14 527	34 730	16 070	18 660	△1 197	△ 3.3	86.1	248.2	139.90
美 祢 市	10 534	28 630	13 287	15 343	△1 209	△ 4.1	86.6	60.6	472.71
周 南 市	61 841	149 487	72 150	77 337	△2 900	△ 1.9	93.3	227.8	656.32
山陽小野田市	25 536	64 550	30 278	34 272	△1 711	△ 2.6	88.3	485.4	132.99
周防大島町	8 786	19 084	8 580	10 504	△2 308	△ 10.8	81.7	138.1	138.17
和 木 町	2 589	6 378	3 193	3 185	△ 63	△ 1.0	100.3	604.0	10.56
上 関 町	1 668	3 332	1 530	1 802	△ 374	△ 10.1	84.9	95.7	34.81
田 布 施 町	6 115	15 986	7 562	8 424	△ 301	△ 1.8	89.8	317.5	50.35
平 生 町	5 044	13 491	6 274	7 217	△ 712	△ 5.0	86.9	391.4	34.47
阿 武 町	1 579	3 743	1 666	2 077	△ 358	△ 8.7	80.2	32.2	116.07

図I-2 県内13市の人口及び人口増減率



3 地域別では小郡地域と阿知須地域で人口が増加。

地域別に前回調査と人口を比べると、山口地域が 1,722 人 (1.2%) の減少、小郡地域が 1,241 人 (5.4%) の増加、秋穂地域が 435 人 (5.7%) の減少、阿知須地域が 145 人 (1.6%) の増加、徳地地域が 912 人 (11.9%) の減少、阿東地域が 986 人 (12.9%) の減少となっています。

山口地域では、大内地区が 664 人、大歳地区が 194 人増加となったほか、宮野地区、平川地区でも前回に引き続き増加となっています。一方で中心市街地や南部地域では人口減少傾向は依然として続いており、秋穂二島地区では減少率が 9.0% となっています。なお、前回調査では人口が増加した白石地区、佐山地区においても今回調査では減少に転じています。

表 I - 3 市内地域・地区別、男女別人口及び世帯数 (平成22年・17年)

地域・地区	平成22年				平成17年				増減数		増減率(%)	
	世帯数	人 口			世帯数	人 口			世帯数	人口	世帯数	人口
		総数	男	女		総数	男	女				
総 数	81 299	196 628	92 997	103 631	79 909	199 297	94 757	104 540	1 390	△2 669	1.7	△ 1.3
山口地域	59 918	142 535	67 390	75 145	59 112	144 257	68 634	75 623	806	△1 722	1.4	△ 1.2
大 殿	3 363	7 496	3 496	4 000	3 606	8 059	3 782	4 277	△ 243	△ 563	△ 6.7	△ 7.0
白 石	4 279	9 941	4 530	5 411	4 314	10 064	4 560	5 504	△ 35	△ 123	△ 0.8	△ 1.2
湯 田	5 536	12 588	6 073	6 515	5 775	13 430	6 597	6 833	△ 239	△ 842	△ 4.1	△ 6.3
仁 保	1 287	3 579	1 721	1 858	1 183	3 721	1 750	1 971	104	△ 142	8.8	△ 3.8
小 鯖	1 705	4 768	2 211	2 557	1 707	5 066	2 371	2 695	△ 2	△ 298	△ 0.1	△ 5.9
大 内	8 437	22 158	10 522	11 636	7 905	21 494	10 277	11 217	532	664	6.7	3.1
宮 野	6 494	15 509	6 992	8 517	6 242	15 343	6 948	8 395	252	166	4.0	1.1
吉 敷	5 620	14 450	6 777	7 673	5 497	14 494	6 898	7 596	123	△ 44	2.2	△ 0.3
平 川	10 328	19 479	9 630	9 849	10 378	19 380	9 739	9 641	△ 50	99	△ 0.5	0.5
大 歳	6 054	13 036	6 292	6 744	5 856	12 842	6 202	6 640	198	194	3.4	1.5
陶	952	2 688	1 221	1 467	898	2 733	1 228	1 505	54	△ 45	6.0	△ 1.6
鑄 銭 司	900	3 153	1 539	1 614	925	3 369	1 668	1 701	△ 25	△ 216	△ 2.7	△ 6.4
名 田 島	498	1 410	645	765	488	1 504	684	820	10	△ 94	2.0	△ 6.3
秋穂二島	942	2 573	1 224	1 349	954	2 827	1 345	1 482	△ 12	△ 254	△ 1.3	△ 9.0
嘉 川	2 529	6 874	3 205	3 669	2 420	7 055	3 261	3 794	109	△ 181	4.5	△ 2.6
佐 山	994	2 833	1 312	1 521	964	2 876	1 324	1 552	30	△ 43	3.1	△ 1.5
小郡地域	10 156	24 250	11 829	12 421	9 343	23 009	11 276	11 733	813	1 241	8.7	5.4
秋穂地域	2 561	7 262	3 394	3 868	2 591	7 697	3 610	4 087	△ 30	△ 435	△ 1.2	△ 5.7
阿知須地域	3 266	9 176	4 212	4 964	3 057	9 031	4 126	4 905	209	145	6.8	1.6
徳地地域	2 700	6 771	3 145	3 626	2 871	7 683	3 617	4 066	△ 171	△ 912	△ 6.0	△ 11.9
阿東地域	2 698	6 634	3 027	3 607	2 935	7 620	3 494	4 126	△ 237	△ 986	△ 8.1	△ 12.9

4 人口集中地区の人口は市内総人口の46.8%、面積は総面積の2.2%。

人口集中地区の人口は91,931人で、前回調査に比べ524人増加し、市内総人口の46.8%を占めています。また、同面積は22.39k㎡で、前回調査に比べ0.45k㎡増加しています。これは全市域の2.2%の面積です。

地域ごとの内訳は、山口地域が人口76,014人、面積18.43k㎡、小郡地域が人口15,917人、面積3.96k㎡で、前回調査に比べ、人口が山口地域では270人(0.4%)、小郡地域では254人(1.6%)それぞれ増加しています。

表I-4 人口集中地区の人口及び面積の推移(昭和35年～平成22年)

年次	人口			面積 (k㎡)	人口密度 (人/k㎡)	市内総人口に 占める割合(%)
	人口	増減数	増減率(%)			
昭和35年	47,969	…	…	6.2	7,736.9	27.9
40年	47,300	△669	△1.4	6.6	7,166.7	29.2
45年	48,997	1,697	3.6	7.8	6,281.7	30.6
50年	50,205	1,208	2.5	9.5	5,284.7	30.5
55年	55,855	5,650	11.3	12.2	4,578.3	32.2
60年	55,928	73	0.1	13.2	4,237.0	30.5
平成2年	80,722	24,794	44.3	20.0	4,036.1	43.0
7年	84,106	3,384	4.2	20.7	4,063.1	43.5
12年	89,890	5,784	6.9	21.87	4,110.2	45.6
17年	91,407	1,517	1.7	21.94	4,166.2	45.9
22年	91,931	524	0.6	22.39	4,105.9	46.8
うち山口地域	76,014	270	0.4	18.43	4,124.5	38.7
うち小郡地域	15,917	254	1.6	3.96	4,019.4	8.10

※ 人口集中地区とは、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1k㎡当以上)が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域である。

平成2年国勢調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定されていたが、平成7年国勢調査からは、基本単位区を基にしている。

II 年齢別人口

1 構成率は、15歳未満人口が13.8%、15～64歳人口が62.4%、65歳以上人口が23.8%。

人口を年齢別に見ると、15歳未満人口（年少人口）は27,045人（総人口の13.8%）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）は122,614人（同62.4%）、65歳以上人口（老年人口）は46,709人（同23.8%）となっています。

前回調査と比べると、年少人口比率は0.4ポイント、生産年齢人口比率は1.7ポイント低下し、いずれも昭和35年調査以降で最も低い数値になっています。一方で老年人口は2.1ポイント上昇しており、同調査以降で最も高い数値となっています。

15歳未満人口及び15歳以上65歳未満人口の割合が逡減するなか、老年人口の割合は上昇を続けており、また、年齢構成指数の推移からも、少子高齢化の進行が明確に見て取れます。

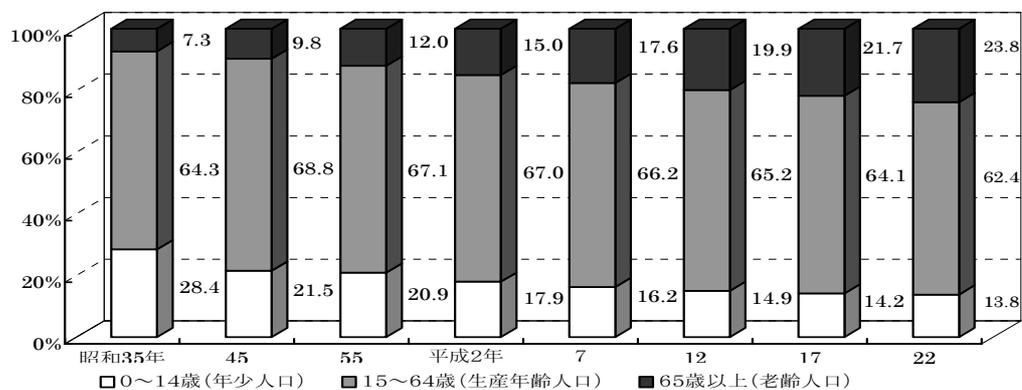
表Ⅱ-1 年齢3区分別人口等の推移（昭和35年～平成22年）

年次	人口総数 1)	年齢構成指数						年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		15歳未満 (年少人口)		15歳以上～ 65歳未満 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)					
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
昭和35年	172,116	48,957	28.4	110,619	64.3	12,540	7.3	44.3	11.3	55.6	25.6
45年	160,347	34,438	21.5	110,273	68.8	15,636	9.8	31.2	14.2	45.4	45.4
55年	173,590	36,259	20.9	116,463	67.1	20,860	12.0	31.1	17.9	49.0	57.5
平成2年	187,793	33,667	17.9	125,809	67.0	28,136	15.0	26.8	22.4	49.1	83.6
7年	193,172	31,373	16.2	127,841	66.2	33,930	17.6	24.5	26.5	51.1	108.2
12年	197,109	29,459	14.9	128,437	65.2	39,210	19.9	22.9	30.5	53.5	133.1
17年	199,297	28,221	14.2	127,766	64.1	43,297	21.7	22.1	33.9	56.0	153.4
22年	196,628	27,045	13.8	122,614	62.4	46,709	23.8	22.1	38.1	60.2	172.7

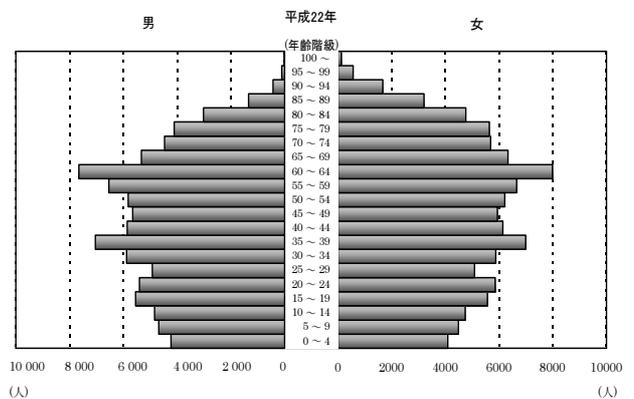
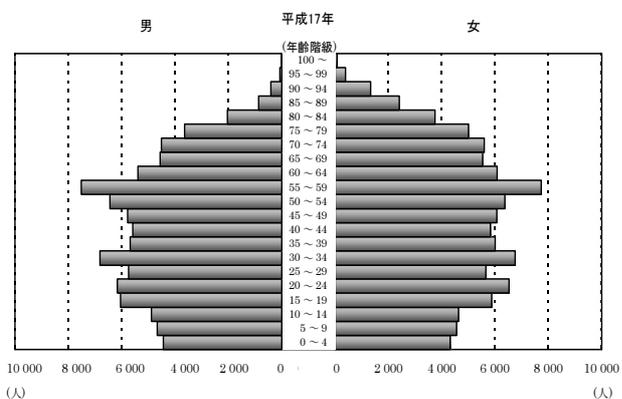
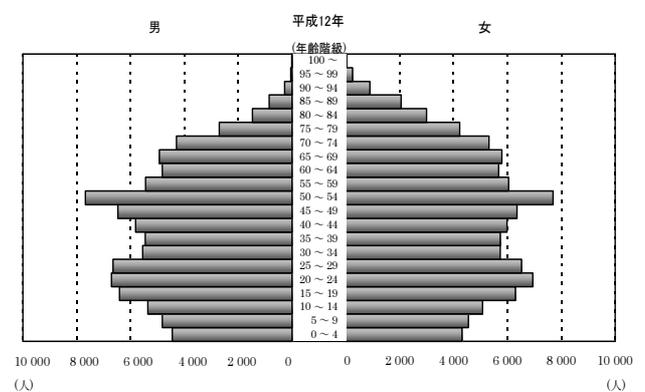
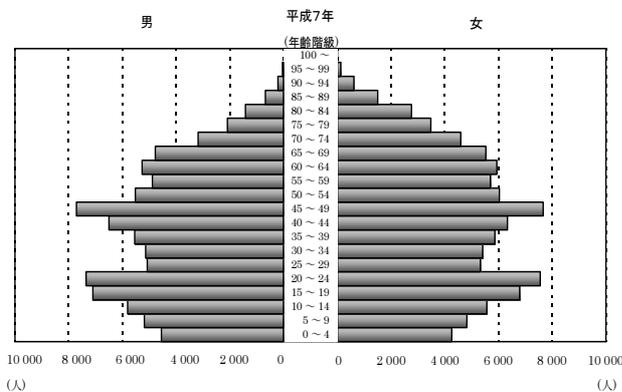
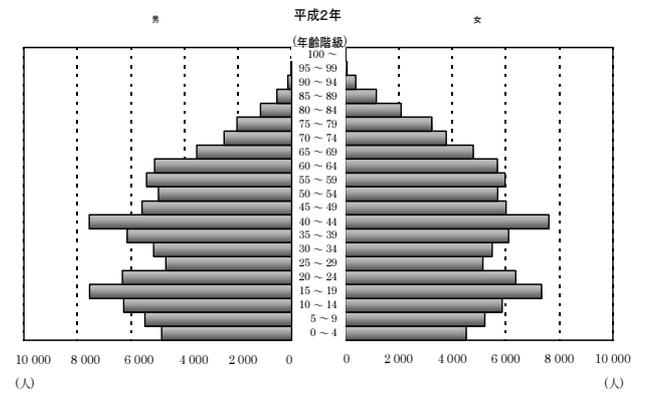
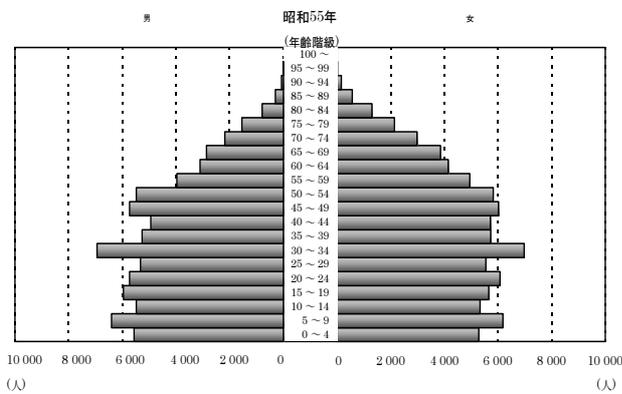
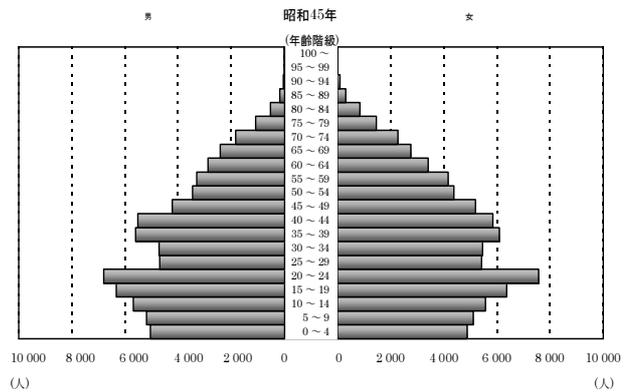
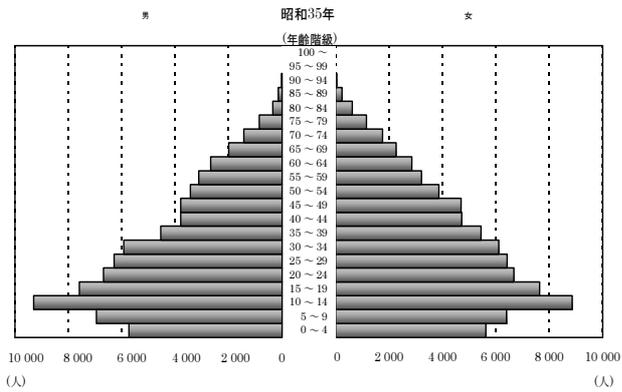
1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

図Ⅱ-1 年齢3区分別人口比率の推移（昭和35年～平成22年）



図II-2 年齢5歳階級人口ピラミッド(昭和35年～平成22年)



2 全ての地域で15歳以上～65歳未満人口構成率が低下、65歳以上人口構成率が上昇。

地域別の年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は前回調査と比べ阿知須地域で0.4ポイント上昇したが、小郡地域で横ばい、山口地域で0.4ポイント、秋穂地域で0.9ポイント、徳地地域で1.7ポイント、阿東地域で1.7ポイント低下しています。15歳以上～65歳未満人口の割合はいずれの地域も前回調査と比べ低下しています。一方で65歳以上人口の割合は、45.6%の阿東地域をはじめ、2地域で40%を超える高い数値となっており、前回調査と比べ全ての地域で上昇しています。

表Ⅱ-2 地域別、年齢3区分別人口等（平成17年・22年）

地域	人口 総数 1)	年齢構成指数									
		15歳未満 (年少人口)		15歳以上～ 65歳未満 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
平成17年	199 297	28 221	14.2	127 766	64.1	43 297	21.7	22.1	33.9	56.0	153.4
山口地域	144 257	21 122	14.6	94 841	65.7	28 285	19.6	22.3	29.8	52.1	133.9
小郡地域	23 009	3 450	15.0	15 262	66.3	4 293	18.7	22.6	28.1	50.7	124.4
秋穂地域	7 697	911	11.8	4 531	58.9	2 255	29.3	20.1	49.8	69.9	247.5
阿知須地域	9 031	1 327	14.7	5 307	58.8	2 397	26.5	25.0	45.2	70.2	180.6
徳地地域	7 683	697	9.1	4 050	52.7	2 936	38.2	17.2	72.5	89.7	421.2
阿東地域	7 620	714	9.4	3 775	49.5	3 131	41.1	18.9	82.9	101.9	438.5
平成22年	196 628	27 045	13.8	122 614	62.4	46 709	23.8	22.1	38.1	60.2	172.7
山口地域	142 535	20 211	14.2	90 967	63.9	31 099	21.9	22.2	34.2	56.4	153.9
小郡地域	24 250	3 639	15.0	15 929	65.7	4 682	19.3	22.8	29.4	52.2	128.7
秋穂地域	7 262	791	10.9	4 031	55.5	2 440	33.6	19.6	60.5	80.2	308.5
阿知須地域	9 176	1 389	15.1	5 194	56.6	2 593	28.3	26.7	49.9	76.7	186.7
徳地地域	6 771	504	7.4	3 393	50.1	2 873	42.4	14.9	84.7	99.5	570.0
阿東地域	6 634	511	7.7	3 100	46.7	3 022	45.6	16.5	97.5	114.0	591.4

1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

Ⅲ 配偶関係

男性は20歳代後半から50歳代後半にかけて、女性は20歳代後半から40歳代前半にかけて未婚率が上昇。

15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が62.8%、女性が55.2%、未婚率は男性が29.3%、女性が22.4%となっています。

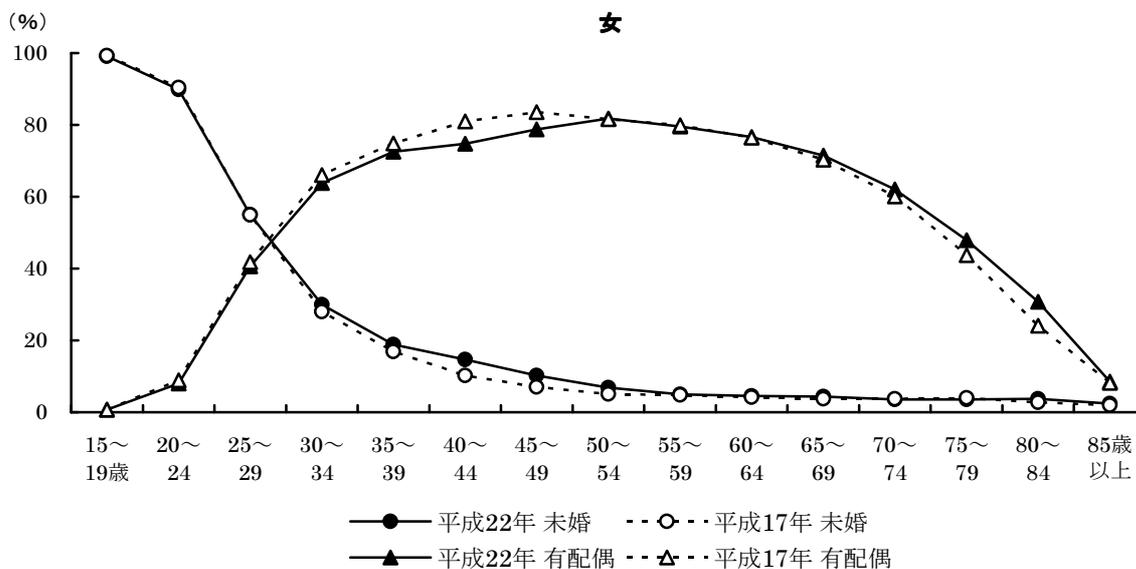
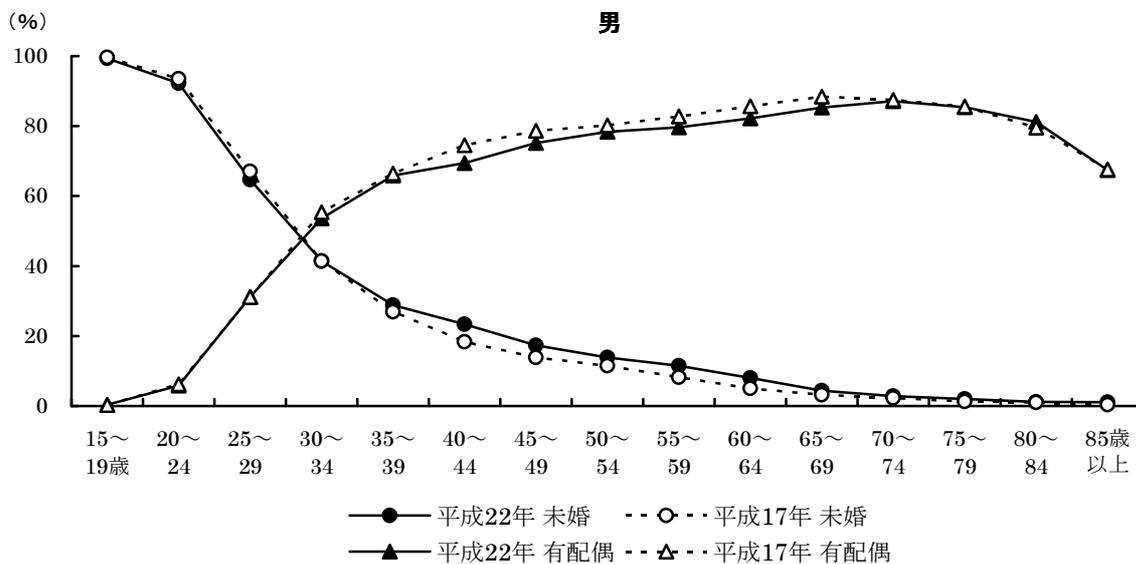
未婚率を年齢階級ごとに前回調査と比べると、男性、女性ともに30歳代前半から数値が上昇しています。特に男性では40～44歳で5.0ポイント、45～49歳で3.5ポイント、女性では40～44歳で4.4ポイント、45～49歳で3.2ポイントと、男性、女性ともに40歳代で未婚率の上昇が目立ちます。

表Ⅲ 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（平成22年・17年）

（単位：%）

男女・年齢		平成22年				平成17年			
		未婚	有配偶	死別	離婚	未婚	有配偶	死別	離婚
男	総数	29.3	62.8	3.0	4.0	30.2	62.6	2.9	3.6
	15～19歳	99.4	0.4	-	-	99.7	0.3	0.0	0.0
	20～24	92.2	5.8	0.0	0.2	93.5	6.2	0.0	0.2
	25～29	64.7	31.2	-	1.6	67.1	31.1	-	1.8
	30～34	41.5	53.7	0.1	3.4	41.4	55.4	0.1	3.2
	35～39	28.8	65.9	0.1	4.0	26.9	66.4	0.1	4.5
	40～44	23.4	69.4	0.1	5.8	18.4	74.6	0.3	5.0
	45～49	17.3	75.1	0.5	6.2	13.8	78.6	0.7	5.6
	50～54	13.8	78.4	0.9	6.1	11.5	80.2	1.0	6.1
	55～59	11.5	79.7	1.5	6.7	8.2	82.7	1.9	6.4
	60～64	8.1	82.2	2.9	6.3	5.0	85.7	3.2	5.8
	65～69	4.4	85.3	4.1	5.9	3.2	88.4	4.4	3.5
	70～74	2.8	87.1	6.5	3.4	2.3	87.5	7.0	2.8
	75～79	2.0	85.4	9.8	2.5	1.3	85.6	11.0	1.8
	80～84	1.2	81.2	15.9	1.5	1.0	79.6	17.7	1.0
85歳以上	1.1	67.4	29.8	1.2	0.4	67.6	30.6	0.7	
女	総数	22.4	55.2	16.1	5.5	23.1	55.7	15.9	4.9
	15～19歳	99.1	0.7	-	0.0	99.3	0.7	0.0	0.0
	20～24	89.9	8.0	0.0	0.8	90.4	8.9	0.0	0.7
	25～29	55.0	40.6	0.2	2.8	54.9	41.8	0.1	3.1
	30～34	29.9	63.8	0.2	5.0	28.0	66.0	0.1	5.7
	35～39	18.8	72.5	0.4	7.4	16.9	74.9	0.5	7.0
	40～44	14.6	74.7	0.9	8.9	10.2	81.0	1.2	7.0
	45～49	10.2	78.7	1.6	8.8	7.0	83.6	1.8	7.3
	50～54	6.8	81.8	2.9	7.9	5.0	81.6	4.2	8.6
	55～59	5.0	79.6	6.3	8.7	4.8	79.9	7.0	7.9
	60～64	4.5	76.6	10.1	8.4	4.2	76.5	12.5	6.5
	65～69	4.3	71.5	17.5	6.2	3.8	70.3	21.0	4.5
	70～74	3.6	62.1	29.3	4.5	3.7	60.1	32.0	3.6
	75～79	3.6	47.9	44.3	3.8	4.0	43.7	48.5	3.3
	80～84	3.8	30.8	61.4	3.3	2.8	24.1	68.7	3.8
85歳以上	2.4	8.5	85.1	2.5	1.9	8.2	86.7	1.8	

図Ⅲ 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の未婚率と有配偶率（平成22年・17年）



IV 世帯の状況

1 世帯数は81,299世帯で、前回調査に比べ1.7%の増加。1世帯あたり人員は2.34人で0.08人の減少。

世帯の状況をみると、世帯数は81,299世帯で、前回調査に比べ1,390世帯、1.7%増加しています。

一般世帯数は81,103世帯で、前回調査に比べて1,385世帯、1.7%増加している一方で、世帯人員は189,992人で、前回調査に比べ2,831人、1.5%減少しています。

一世帯あたり人員は2.34人と前回調査に比べ0.08人減少しており、世帯規模の縮小が進行しています。

表IV-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成12年～22年)

年次	総数 ¹⁾	一般世帯				施設等の世帯		
		世帯数			世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
		総数	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上				
実数								
平成12年	76 257	76 084	24 395	51 689	191 044	2.51	171	6 068
17年	79 909	79 718	26 568	53 150	192 823	2.42	183	6 461
22年	81 299	81 103	27 411	53 692	189 992	2.34	196	6 636
増加率(%)								
平成12年～17年	4.8	4.8	8.9	2.8	0.9	—	7.0	6.5
17年～22年	1.7	1.7	3.2	1.0	△1.5	—	7.1	2.7

1)世帯の種類「不詳」を含む。

2 核家族世帯とひとり暮らし世帯の割合が引き続き上昇。ひとり暮らし世帯は3割以上に。

一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が45,557世帯で、一般世帯数の56.2%を占めています。その割合は前回調査と比べ1.3ポイント上昇しており、うち夫婦のみの世帯が21.8%で1.0ポイント、ひとり親と子供から成る世帯が8.1%で0.7ポイントそれぞれ上昇しています。一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は26.3%で、0.4ポイント低下しています。

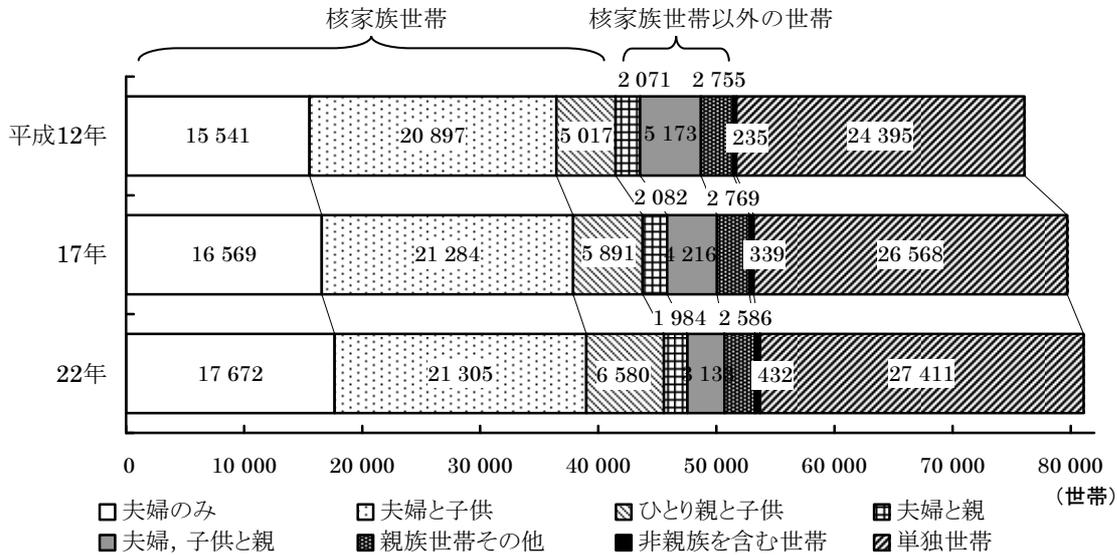
また、単独世帯(ひとり暮らし世帯)は27,411世帯で、その割合は前回調査と比べ0.5ポイント上昇し、一般世帯数の33.8%を占めています。

表IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成12年～22年）

世帯の家族類型	平成12年		平成17年		平成22年		増減率(%)	
	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	平成12～17年	17～22年
総数	76 084	100.0	79 718	100.0	81 103	100.0	4.8	1.7
親族のみの世帯	51 454	67.6	52 811	66.2	53 260	65.7	2.6	0.9
核家族世帯	41 455	54.5	43 744	54.9	45 557	56.2	5.5	4.1
夫婦のみ	15 541	20.4	16 569	20.8	17 672	21.8	6.6	6.7
夫婦と子供	20 897	27.5	21 284	26.7	21 305	26.3	1.9	0.1
ひとり親と子供	5 017	6.6	5 891	7.4	6 580	8.1	17.4	11.7
核家族以外の世帯	9 999	13.1	9 067	11.4	7 703	9.5	△ 9.3	△ 15.0
夫婦と親	2 071	2.7	2 082	2.6	1 984	2.4	0.5	△ 4.7
夫婦, 子供と親	5 173	6.8	4 216	5.3	3 133	3.9	△ 18.5	△ 25.7
その他	2 755	3.6	2 769	3.5	2 586	3.2	0.5	△ 6.6
非親族を含む世帯	235	0.3	339	0.4	432	0.5	44.3	27.4
単身世帯	24 395	32.1	26 568	33.3	27 411	33.8	8.9	3.2

1) 平成17年以前の『世帯の家族類型』は核家族世帯以外の世帯をその他の親族世帯で集計。

図IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成12年～22年）



3 山口、小郡地域でひとり暮らし世帯の割合が高く、その他の地域では親族のみの世帯の割合が高い。

各地域の家族類型別の構成率をみると、山口地域と小郡地域ではともに単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合が高く、山口地域で35.9%、小郡地域で33.6%を占めています。一方、その他の地域では親族のみの世帯の割合が高くなっており、秋穂地域で80.8%、阿知須地域で78.3%、徳地地域で75.3%、阿東地域で73.5%を占めています。

表IV-3 地域別、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	総 数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
総 数	81 103	59 781	100.0	10 134	100.0	2 548	100.0	3 253	100.0	2 695	100.0	2 692	100.0
親族のみの世帯	53 260	37 988	63.5	6 658	65.7	2 059	80.8	2 548	78.3	2 028	75.3	1 979	73.5
核家族世帯	45 557	33 034	55.2	5 936	58.6	1 556	61.1	2 058	63.3	1 503	55.8	1 470	54.6
夫婦のみ	17 672	12 487	20.9	2 140	21.1	659	25.9	811	24.9	783	29.1	792	29.4
夫婦と子供	21 305	15 751	26.3	2 999	29.6	658	25.8	1 011	31.1	472	17.5	414	15.4
核家族以外の世帯	7 703	4 954	8.3	722	7.1	503	19.7	490	15.1	525	19.5	509	18.9
うち3世代世帯	4 786	3 107	5.2	445	4.4	325	12.8	317	9.7	308	11.4	284	10.5
非親族を含む世帯	432	332	0.6	68	0.7	11	0.4	17	0.5	1	0.0	3	0.1
単 独 世 帯	27 411	21 461	35.9	3 408	33.6	478	18.8	688	21.1	666	24.7	710	26.4

4 高齢者世帯員のいる一般世帯数は29,850世帯で、前回調査に比べ7.0%の増加。ひとり暮らし高齢者は7,834世帯。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は29,850世帯で、全一般世帯数の36.8%を占めており、前回調査に比べ7.0%増加しています。このうち、核家族世帯は15,322世帯（65歳以上の世帯員のいる一般世帯の51.3%）で13.2%の増、単独世帯（ひとり暮らし世帯）は7,834世帯（同26.2%）で19.3%の大幅な増となっています。一方、3世代以上が同居する世帯は4,108世帯（同13.8%）で20.8%の減となっています。

山口県、全国と構成率を比べると、全一般世帯に占める65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合は、山口県より7.4ポイント、全国より0.5ポイント低くなっています。また、65歳以上の世帯員のいる一般世帯のうち、単独世帯の割合は、山口県より2.4ポイント低くなっていますが、全国よりも1.4ポイント高くなっています。

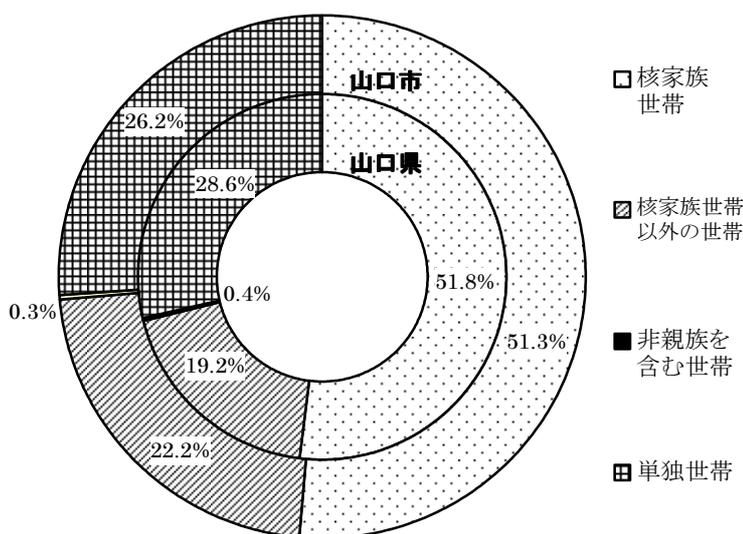
表IV-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数（平成22年・17年）

世帯の家族類型	山口市				増減率 (%)	山口県		全国	
	平成22年		平成17年			平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
	一般 世帯数	構成率 (%)	一般 世帯数	構成率 (%)		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)
65歳以上世帯員のいる 一般世帯数 1)	29 850	100.0 (36.8)	27 890	100.0 (35.0)	7.0	100.0 (44.2)	100.0 (41.9)	100.0 (37.3)	100.0 (35.1)
親族のみの世帯	21 936	73.5	21 280	76.3	3.1	71.0	73.1	74.7	77.4
核家族世帯	15 322	51.3	13 535	48.5	13.2	51.8	49.5	51.8	48.9
夫婦のみ	9 623	32.2	8 820	31.6	9.1	32.3	32.0	28.6	27.8
夫婦と子供	2 996	10.0	2 521	9.0	18.8	10.0	8.8	13.1	11.9
ひとり親と子供	2 703	9.1	2 194	7.9	23.2	9.6	8.7	10.1	9.3
核家族以外の世帯	6 614	22.2	7 745	27.8	△ 14.6	19.2	23.6	22.9	28.5
うち3世代世帯	4 108	13.8	5 189	18.6	△ 20.8	11.7	15.3	16.4	21.2
非親族を含む世帯	80	0.3	41	0.1	95.1	0.4	0.1	0.5	0.2
単独世帯	7 834	26.2	6 569	23.6	19.3	28.6	26.7	24.8	22.5
うち男性	1 699	5.7	1 311	4.7	29.6	6.7	5.7	7.2	6.1
うち女性	6 135	20.6	5 258	18.9	16.7	21.9	21.0	17.6	16.4

1) 平成17年の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数及び構成率。

2) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合。

図IV-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合



5 徳地・阿東地域では、一般世帯のうち7割以上が高齢者世帯員のいる世帯。

地域別に、65歳以上世帯員のいる一般世帯の全一般世帯に占める割合をみると、秋穂、徳地、阿東の3地域で50%を超え、うち徳地、阿東地域では70%を超える非常に高い割合となっています。

家族類型別の割合をみると、夫婦のみの世帯はどの地域においても30%を超えており、また単身世帯(ひとり暮らし世帯)の割合は、秋穂地域を除く5地域では20%を超えています。

表IV-5 地域別、世帯の家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾	29 850 (36.8)	19 834 (33.2)	100.0	3 140 (30.1)	100.0	1 482 (58.2)	100.0	1 522 (46.8)	100.0	1 911 (70.9)	100.0	1 961 (72.8)	100.0
親族のみの世帯	21 936	14 451	72.9	2 252	71.7	1 199	80.9	1 184	77.8	1 398	73.2	1 452	74.0
核家族世帯	15 322	10 272	51.8	1 651	52.6	759	51.2	743	48.8	927	48.5	970	49.5
夫婦のみ	9 623	6 445	32.5	1 039	33.1	447	30.2	467	30.7	604	31.6	621	31.7
夫婦と子供	2 996	2 047	10.3	322	10.3	168	11.3	159	10.4	152	8.0	148	7.5
核家族以外の世帯	6 614	4 179	21.1	601	19.1	440	29.7	441	29.0	471	24.6	482	24.6
うち3世代世帯	4 108	2 627	13.2	374	11.9	287	19.4	285	18.7	269	14.1	266	13.6
非親族を含む世帯	80	56	0.3	14	0.4	3	0.2	3	0	1	0.1	3	0.2
単身世帯	7 834	5 327	26.9	874	27.8	280	18.9	335	22.0	512	26.8	506	25.8

1) ()内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合。

V 住宅の状況

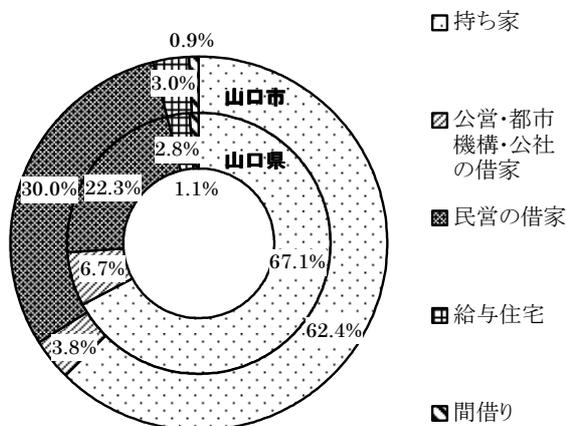
1 持ち家率が上昇し、借家に住む世帯の割合は減少。

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯をみると、持ち家に住む世帯は50,104世帯で、住宅に住む一般世帯に占める割合は62.4%（持ち家率）となっています。また、民営の借家に住む世帯は24,066世帯で、同割合は30.0%となっています。前回調査に比べ、持ち家率は1.8ポイント上昇し、民営の借家に住む世帯の割合は0.2ポイント低くなっています。

表V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成12年～22年）

区分・年次	総数	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数						
平成12年	74,944	45,443	3,098	21,869	3,763	771
17年	78,905	47,786	3,170	23,795	3,426	728
22年	80,327	50,104	3,052	24,066	2,415	690
構成率(%)						
平成12年	100.0	60.6	4.1	29.2	5.0	1.0
17年	100.0	60.6	4.0	30.2	4.3	0.9
22年	100.0	62.4	3.8	30.0	3.0	0.9
増減率(%)						
平成12年～17年	5.3	5.2	2.3	8.8	△9.0	△5.6
17年～22年	1.8	4.9	△3.7	1.1	△29.5	△5.2
構成率(%)						
山口県	100.0	67.1	6.7	22.3	2.8	1.1
全国	100.0	61.9	6.0	28.1	2.8	1.1

図V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合



2 共同住宅に住む一般世帯の割合が上昇。

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯をみると、一戸建が 50,734 世帯（住宅に住む一般世帯の 63.2%）、長屋建が 1,813 世帯（同 2.3%）、共同住宅が 27,653 世帯（同 34.4%）となっています。

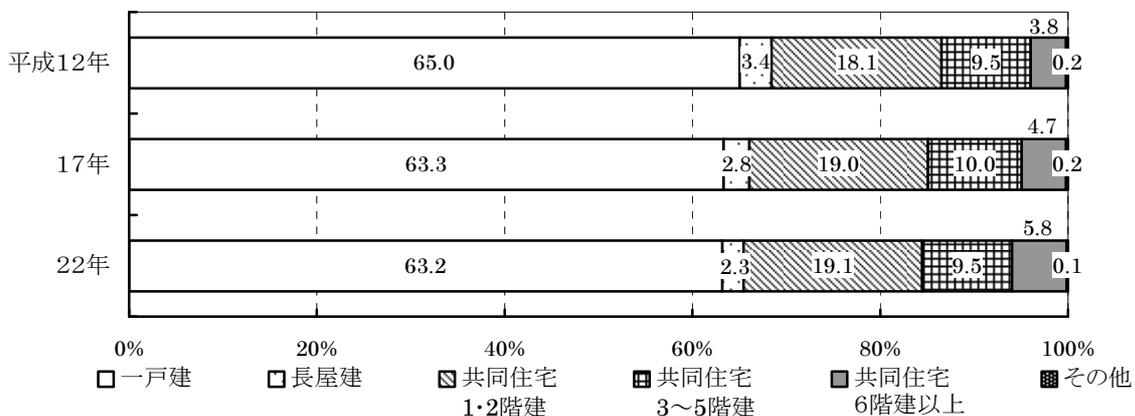
構成率を前回調査と比べると、一戸建が 0.1 ポイント、長屋建が 0.5 ポイント低下しているのに対して、共同住宅は 0.7 ポイント上昇しています。中でも 6 階建以上の住宅で高い増加率を示しています。また、構成率を山口県と比べると、一戸建ての割合が低く、共同住宅の割合が高くなっていますが、全国と比べた場合、逆に一戸建ての割合が高く、共同住宅の割合が低くなっています。

表V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成12年～22年）

区分・年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上 うち11階建以上		
実数									
平成 12年	74 944	48 733	2 549	23 514	13 560	7 128	2 826	990	148
17年	78 905	49 968	2 174	26 628	15 011	7 872	3 745	1 388	135
22年	80 327	50 734	1 813	27 653	15 307	7 671	4 675	1 907	114
構成率(%)									
平成 12年	100.0	65.0	3.4	31.4	18.1	9.5	3.8	1.3	0.2
17年	100.0	63.3	2.8	33.7	19.0	10.0	4.7	1.8	0.2
22年	100.0	63.2	2.3	34.4	19.1	9.5	5.8	2.4	0.1
増減率(%)									
平成 12年～17年	5.3	2.5	△ 14.7	13.2	10.7	10.4	32.5	40.2	△ 8.8
17年～22年	1.8	1.5	△ 16.6	3.8	2.0	△ 2.6	24.8	37.4	△ 15.6
構成率(%)									
山口県	100.0	69.0	3.1	27.7	11.7	10.6	5.3	2.0	0.2
全 国	100.0	55.7	2.5	41.6	11.7	16.0	13.9	5.6	0.2

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

図V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移（平成12年～22年）



VI 外国人の状況

在住する外国人は前回調査に比べて2.2%増加

本市に在住する外国人は978人（総人口の0.5%）で、前回調査に比べて2.2%増加しています。国籍別にみると、韓国・朝鮮、ブラジルが減少しましたが、中国が大幅に増加を続けています。

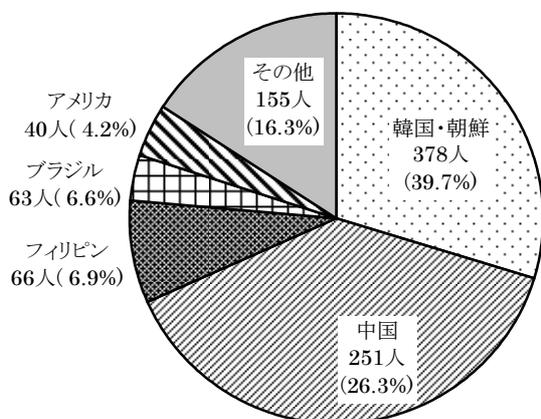
国籍別の構成率をみると、中国が38.4%と最も高く、続いて韓国・朝鮮が29.9%などとなっています。前回調査と比べて中国は12.2ポイント上昇しており、また韓国・朝鮮は△9.7ポイントと低下しています。

表VI 国籍別外国人人口（平成12年～22年）

区分・年次	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	アメリカ	その他 1)
実数							
平成12年	826	453	149	42	34	22	126
17年	957	379	251	67	63	41	156
22年	978	292	376	79	35	40	156
うち男性	410	135	143	14	17	21	80
うち女性	568	157	233	65	18	19	76
構成率(%)							
平成12年	100.0	54.8	18.0	5.1	4.1	2.7	15.3
17年	100.0	39.6	26.2	7.0	6.6	4.3	16.3
22年	100.0	29.9	38.4	8.1	3.6	4.1	16.0
うち男性	100.0	32.9	34.9	3.4	4.1	5.1	19.5
うち女性	100.0	27.6	41.0	11.4	3.2	3.3	13.4
増減率(%)							
平成12年～17年	15.9	△16.3	68.5	59.5	85.3	86.4	23.8
17年～22年	2.2	△23.0	49.8	17.9	△44.4	△2.4	0.0

1)無国籍及び国名不詳を含む。

図VI 国籍別外国人人口



(産業等基本集計結果)

VII 労働力状態

1 労働力人口は98,216人で、労働力率は58.0%。

15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は98,216人で、前回調査に比べ5,045人(4.9%)減少しています。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率は58.0%で、前回調査に比べ2.4ポイント低下しています。なお、非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は66,558人で、15歳以上人口の39.3%を占めており、前回調査と比べて1,008人(1.5%)の増加となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は55,120人、女性は43,096人で、労働力人口全体に占める割合は男性が56.1%、女性が43.9%となっています。前回調査と比べると、男性が3,244人(5.6%)減少、女性も1,801人(4.0%)の減少となっています。

労働力人口の内訳は、就業者数が93,111人、完全失業者数が5,105人となっています。就業者数は前回調査に比べ5,781人(5.8%)減少しており、男女別にみると、男性が3,797人(6.8%)、女性が1,984人(4.6%)とともに減少しています。また、完全失業者数は前回調査に比べ736人(19.8%)増加し、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す完全失業率も、前回調査から1.0ポイント上昇の5.2%となっています。

表VII-1 労働力状態別、男女別15歳以上人口(平成12年～22年)

区分・男女・年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人 口		
		総 数 B	就業者	完全失業者 C			
実数							
総 数							
平成12年	167 653	102 621	99 351	3 270	63 887	61.2	3.2
17年	171 063	103 261	98 892	4 369	65 550	60.4	4.2
22年	169 323	98 216	93 111	5 105	66 558	58.0	5.2
男							
平成12年	79 010	58 516	56 399	2 117	19 652	74.1	3.6
17年	80 363	58 364	55 475	2 889	20 490	72.6	4.9
22年	79 090	55 120	51 678	3 442	21 517	69.7	6.2
女							
平成12年	88 643	44 105	42 952	1 153	44 235	49.8	2.6
17年	90 700	44 897	43 417	1 480	45 060	49.5	3.3
22年	90 233	43 096	41 433	1 663	45 041	47.8	3.9
増減率(%)							
総 数							
平成12年～17年	2.0	0.6	-0.5	33.6	2.6		
17年～22年	-1.0	-4.9	-5.8	16.8	1.5		
男							
平成12年～17年	1.7	-0.3	-1.6	36.5	4.3		
17年～22年	-1.6	-5.6	-6.8	19.1	5.0		
女							
平成12年～17年	2.3	1.8	1.1	28.4	1.9		
17年～22年	-0.5	-4.0	-4.6	12.4	0.0		

1)労働力状態「不詳」を含む。

2 労働力人口は県内で2番目に多く、完全失業率は13市で3番目に低い。

県内他市町村と労働力人口を比べると、山口市は下関市（136,830人）に次いで2番目に多く、次いで宇部市、周南市の順になっています。うち就業者数は下関市に次いで2番目、完全失業者数は下関市、宇部市に次いで3番目の多さとなっています。

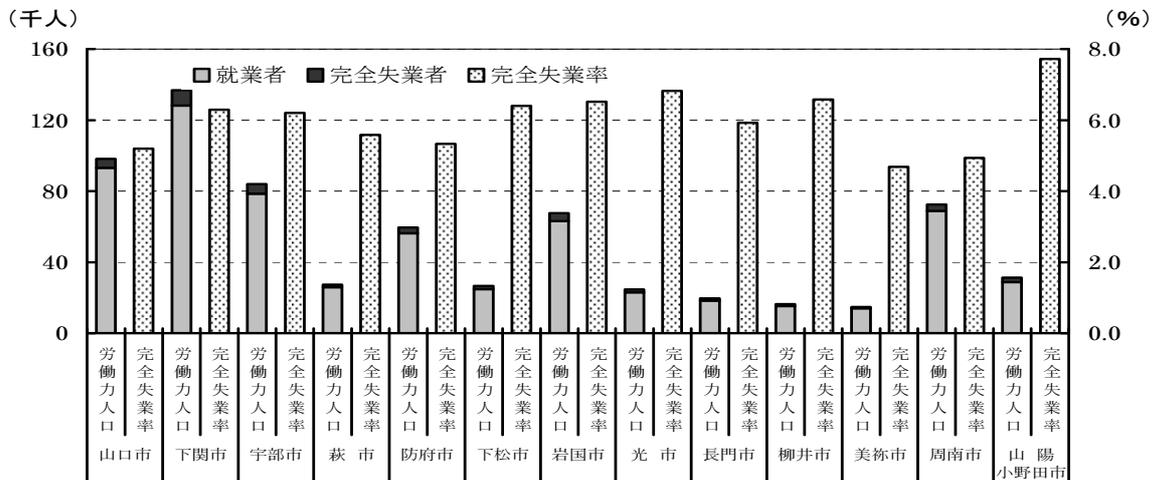
また、13市で完全失業率を比べると、山口市は美祢市（4.2%）、周南市に次いで、3番目に低い数値となっています。

表Ⅶ-2 県内市町別、労働力状態別15歳以上人口

市町村	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口		
		総数 B	就業者	完全失業者 C			
県内	1 262 650	707 474	665 489	41 985	526 103	56.0	5.9
山口市	169 323	98 216	93 111	5 105	66 558	58.0	5.2
下関市	245 605	136 830	128 223	8 607	102 802	55.7	6.3
宇部市	150 912	83 946	78 735	5 211	62 023	55.6	6.2
萩市	47 921	27 451	25 918	1 533	20 164	57.3	5.6
防府市	100 548	59 383	56 218	3 165	38 188	59.1	5.3
下松市	47 084	26 553	24 854	1 699	19 481	56.4	6.4
岩国市	124 970	67 576	63 175	4 401	54 699	54.1	6.5
光市	45 762	24 793	23 102	1 691	20 583	54.2	6.8
長門市	34 254	19 589	18 430	1 159	14 539	57.2	5.9
柳井市	30 537	16 367	15 290	1 077	13 905	53.6	6.6
美祢市	25 470	14 671	13 984	687	10 610	57.6	4.7
周南市	129 028	72 415	68 844	3 571	52 195	56.1	4.9
山陽小野田市	55 913	31 184	28 774	2 410	23 969	55.8	7.7
周防大島町	17 663	8 243	7 730	513	9 395	46.7	6.2
和木町	5 333	3 080	2 908	172	2 159	57.8	5.6
上関町	3 117	1 454	1 363	91	1 663	46.6	6.3
田布施町	13 879	7 768	7 333	435	5 991	56.0	5.6
平生町	11 892	6 059	5 699	360	5 639	51.0	5.9
阿武町	3 439	1 896	1 798	98	1 540	55.1	5.2

1)労働力状態「不詳」を含む。

図Ⅶ 県内13市の15歳以上労働力人口と完全失業率



3 小郡地域を除く地域で労働力人口が減少。

地域別の労働力人口は、山口地域が 70,667 人、小郡地域が 12,297 人、秋穂地域が 3,626 人、阿知須地域が 4,463 人、徳地地域が 3,670 人、阿東地域が 3,493 人で、前回調査と比べると小郡地域で 4.9%増加していますが、山口地域で 4.7%、秋穂地域で 13.4%、阿知須地域で 3.4%、徳地地域で 14.8%、阿東地域で 17.8%減少しています。うち就業者数は、労働力人口と同様に小郡地域で増加していますが、その他の地域では減少しています。また、完全失業者数は阿知須地域と徳地地域を除く地域で前回調査より増加しています。

表Ⅶ-3 地域別、労働力状態別15歳以上人口（平成17年・22年）

区分・地域・年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口		
		総数 B	就業者	完全失業者 C			
実数							
山口地域							
平成17年	123 126	74 169	71 052	3 117	47 312	60.2	4.2
22年	122 066	70 667	66 952	3 715	47 639	57.9	5.3
小郡地域							
平成17年	19 555	11 724	11 163	561	7 264	60.0	4.8
22年	20 611	12 297	11 581	716	7 688	59.7	5.8
秋穂地域							
平成17年	6 786	4 188	3 975	213	2 591	61.7	5.1
22年	6 471	3 626	3 402	224	2 819	56.0	6.2
阿知須地域							
平成17年	7 704	4 621	4 412	209	3 051	60.0	4.5
22年	7 787	4 463	4 278	185	3 252	57.3	4.1
徳地地域							
平成17年	6 986	4 309	4 149	160	2 676	61.7	3.7
22年	6 266	3 670	3 527	143	2 564	58.6	3.9
阿東地域							
平成17年	6 906	4 250	4 141	109	2 656	61.5	2.6
22年	6 122	3 493	3 371	122	2 596	57.1	3.5
増減率 (%)							
山口地域	-0.9	-4.7	-5.8	19.2	0.7		
小郡地域	5.4	4.9	3.7	27.6	5.8		
秋穂地域	-4.6	-13.4	-14.4	5.2	8.8		
阿知須地域	1.1	-3.4	-3.0	-11.5	6.6		
徳地地域	-10.3	-14.8	-15.0	-10.6	-4.2		
阿東地域	-11.4	-17.8	-18.6	11.9	-2.3		

1)労働力状態「不詳」を含む。

4 労働力人口は男性が35～39歳、女性が50～54歳が最多。

男女別労働力率を5歳階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなり、それ以降は年齢が高くなるにつれ低下をしていきます。一方、女性は25～29歳で72.3%を示し、30～34歳では一度低下をし、その後年齢が高くなるにつれ再び上昇し、45～49歳を頂点に再び低下をするM字カーブを描いています。

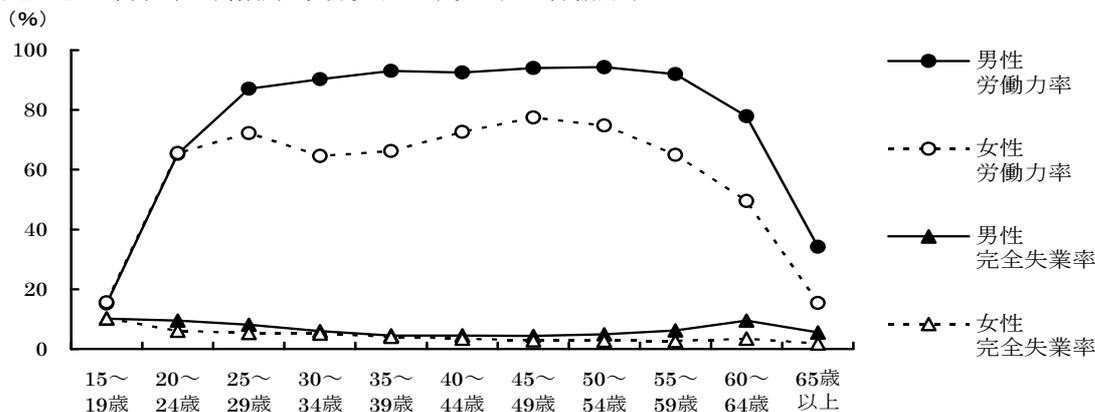
完全失業率は男女ともに15～19歳が10%を超えて最も高くなっており、若年層の失業率の高さが目立ちます。

表Ⅶ-4 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上労働力

男女・年齢	総数 1) A	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) B/A	完全失業率 (%) C/B
		総数 B	就業者	完全失業者 C			
総数	79 090	55 120	51 678	3 442	21 517	69.7	6.2
男							
15～19歳	5 550	847	761	86	4 582	15.3	10.2
20～24	5 407	3 526	3 189	337	1 586	65.2	9.6
25～29	4 915	4 281	3 930	351	282	87.1	8.2
30～34	5 872	5 301	4 984	317	227	90.3	6.0
35～39	7 048	6 552	6 254	298	211	93.0	4.5
40～44	5 858	5 418	5 169	249	191	92.5	4.6
45～49	5 649	5 308	5 074	234	179	94.0	4.4
50～54	5 823	5 487	5 213	274	219	94.2	5.0
55～59	6 542	6 016	5 645	371	398	92.0	6.2
60～64	7 663	5 968	5 398	570	1 584	77.9	9.6
65歳以上	18 763	6 416	6 061	355	12 058	34.2	5.5
女							
総数	90 233	43 096	41 433	1 663	45 041	47.8	3.9
15～19歳	5 561	871	781	90	4 577	15.7	10.3
20～24	5 849	3 831	3 598	233	1 780	65.5	6.1
25～29	5 088	3 677	3 481	196	1 142	72.3	5.3
30～34	5 872	3 790	3 594	196	1 818	64.5	5.2
35～39	6 987	4 625	4 435	190	2 165	66.2	4.1
40～44	6 133	4 451	4 295	156	1 509	72.6	3.5
45～49	5 937	4 598	4 465	133	1 228	77.4	2.9
50～54	6 217	4 649	4 516	133	1 471	74.8	2.9
55～59	6 656	4 326	4 210	116	2 232	65.0	2.7
60～64	7 987	3 952	3 812	140	3 943	49.5	3.5
65～69	27 946	4 326	4 246	80	23 176	15.5	1.8

1)労働力状態「不詳」を含む。

図Ⅶ-2 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口労働力率



VIII 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が6割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が5割超。

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は75,800人（15歳以上就業者の81.4%）、役員は3,991人（同4.3%）、自営業主は8,747人（同9.4%）、家族従業者は3,511人（同3.8%）となっています。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の66.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.2%、「パート・アルバイト・その他」が31.6%となっています。

前回調査と比べると、雇用者は946人（1.2%）、自営業主は1,126人（11.4%）、家族従業者は629人（15.2%）といずれも減少していますが、役員は2人（0.1%）微増となっております。

従業上の地位を男女別にみると、雇用者は男性が41,070人、女性が34,730人で、15歳以上就業者全体に占める割合は男性が44.1%、女性が37.3%となっています。前回調査と比べると、男性雇用者の割合は3.7ポイント低下しているのに対し、女性雇用者の割合は1.9ポイント上昇しています。このうち、女性の「パート・アルバイト・その他」は17,643人で、女性雇用者全体の50.8%、15歳以上就業者全体の18.9%を占めています。

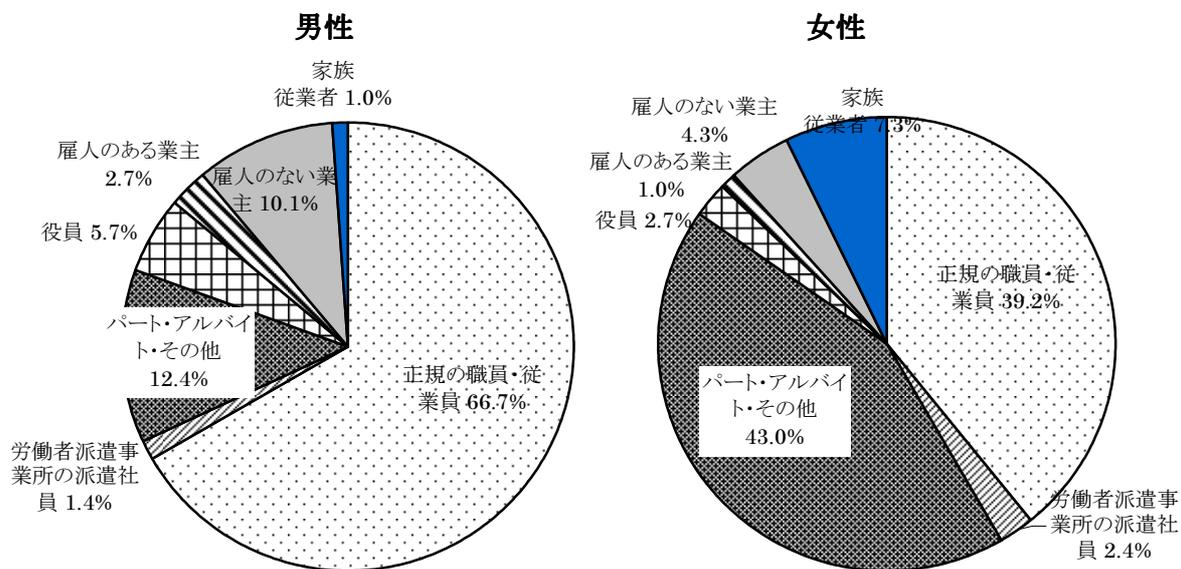
表VIII-1 従業上の地位別、男女別15歳以上就業者数（平成17年・22年）

区分・年次	総数 1)	雇用者	雇用者の内訳			役員	自営業主	雇人のない業主 3)	家族従業者
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員 2)	パート・アルバイト・その他 2)				
実数									
平成17年	94 751	76 746	—	—	—	3 989	9 873	7 580	4 140
うち男性	53 199	42 655	—	—	—	2 888	7 084	5 347	570
うち女性	41 552	34 091	—	—	—	1 101	2 789	2 233	3 570
22年	93 111	75 800	50 117	1 703	23 980	3 991	8 747	6 923	3 511
うち男性	51 678	41 070	34 024	709	6 337	2 901	6 573	5 179	502
うち女性	41 433	34 730	16 093	994	17 643	1 090	2 174	1 744	3 009
構成率 (%)									
平成17年	100.0	81.0	—	—	—	4.2	10.4	8.0	4.4
うち男性	56.1	45.0	—	—	—	3.0	7.5	5.6	0.6
うち女性	43.9	36.0	—	—	—	1.2	2.9	2.4	3.8
22年	100.0	81.4	(66.1)	(2.2)	(31.6)	4.3	9.4	7.4	3.8
うち男性	55.5	44.1	(82.8)	(1.7)	(15.4)	3.1	7.1	5.6	0.5
うち女性	44.5	37.3	(46.3)	(2.9)	(50.8)	1.2	2.3	1.9	3.2
増減率 (%)									
平成17年～22年	-1.7	-1.2	—	—	—	0.1	-11.4	-8.7	-15.2
うち男性	-2.9	-3.7	—	—	—	0.5	-7.2	-3.1	-11.9
うち女性	-0.3	1.9	—	—	—	-1.0	-22.1	-21.9	-15.7

1)従業上の地位「不詳」を含む。 2)平成17年は雇用者の公表結果が異なるため比較をしていない。

3)家庭内職者を含む。

図Ⅷ－２ 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の割合



IX 産業

1 第3次産業就業者が15歳以上就業者の7割超を占める。

15歳以上就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は5,709人（15歳以上就業者数の6.1%）、第2次産業就業者は15,986人（同17.2%）、第3次産業就業者は69,191人（同74.3%）となっています。前回調査と比べると、第1次産業が1,793人（23.9%）、第2次産業が1,630人（9.3%）、第3次産業が4,021人（5.5%）と全ての産業部門で就業者数が減少となっています。

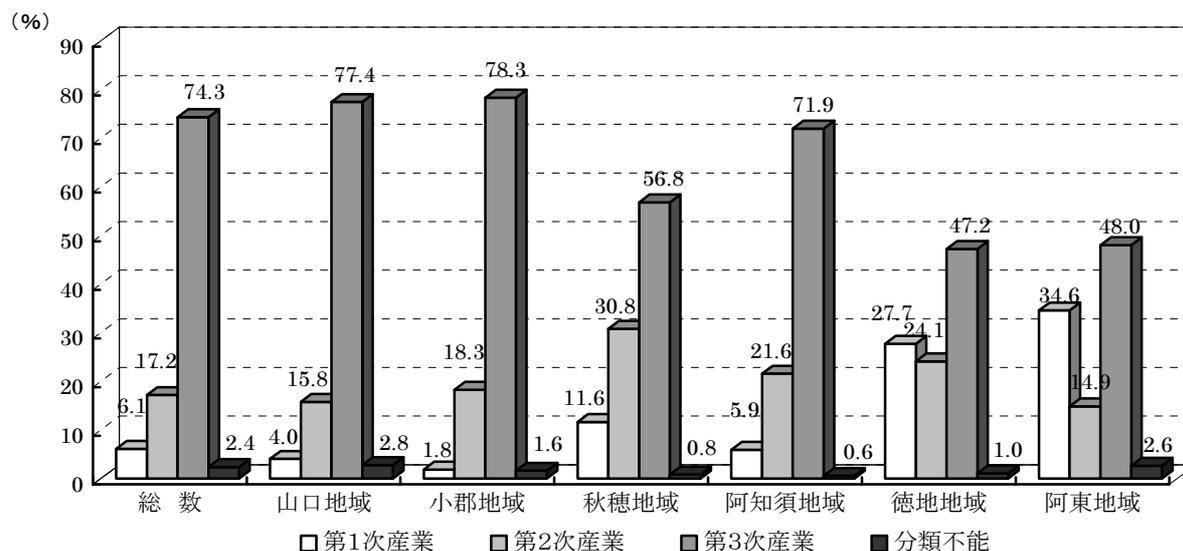
地域別に産業3部門別の構成率をみると、秋穂地域、徳地地域、阿東地域で第1次産業就業者、第2次産業就業者の割合が高く、山口地域、小郡地域、阿知須地域で第3次産業就業者の割合が高くなっています。

表IX-1 地域別、産業3部門別15歳以上就業者数（平成12年～22年）

年次地域	就業者数				構成率 (%)			対前回調査増減率 (%)		
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	99 351	7 954	20 102	70 762	8.0	20.2	71.2			
山口地域	70 130	4 168	12 911	52 576	5.9	18.4	75.0			
小郡地域	11 336	219	2 109	8 975	1.9	18.6	79.2			
秋穂地域	4 261	635	1 491	2 126	14.9	35.0	49.9			
阿知須地域	4 339	341	1 060	2 933	7.9	24.4	67.6			
徳地地域	4 605	1 154	1 426	2 025	25.1	31.0	44.0			
阿東地域	4 680	1 437	1 105	2 127	30.7	23.6	45.4			
平成17年	98 892	7 502	17 616	73 212	7.6	17.8	74.0	-5.7	-12.4	3.5
山口地域	71 052	4 016	11 516	55 021	5.7	16.2	77.4	-3.6	-10.8	4.7
小郡地域	11 163	261	1 908	8 960	2.3	17.1	80.3	19.2	-9.5	-0.2
秋穂地域	3 975	509	1 247	2 202	12.8	31.4	55.4	-19.8	-16.4	3.6
阿知須地域	4 412	311	969	3 127	7.0	22.0	70.9	-8.8	-8.6	6.6
徳地地域	4 149	988	1 219	1 935	23.8	29.4	46.6	-14.4	-14.5	-4.4
阿東地域	4 141	1 417	757	1 967	34.2	18.3	47.5	-1.4	-31.5	-7.5
平成22年	93 111	5 709	15 986	69 191	6.1	17.2	74.3	-23.9	-9.3	-5.5
山口地域	66 952	2 707	10 550	51 834	4.0	15.8	77.4	-32.6	-8.4	-5.8
小郡地域	11 581	212	2 115	9 067	1.8	18.3	78.3	-18.8	10.8	1.2
秋穂地域	3 402	395	1 048	1 931	11.6	30.8	56.8	-22.4	-16.0	-12.3
阿知須地域	4 278	253	923	3 078	5.9	21.6	71.9	-18.6	-4.7	-1.6
徳地地域	3 527	977	849	1 664	27.7	24.1	47.2	-1.1	-30.4	-14.0
阿東地域	3 371	1 165	501	1 617	34.6	14.9	48.0	-17.8	-33.8	-17.8

1)「分類不能の産業」を含む。

図IX-1 地域別の産業3部門別15歳以上就業割合



2 産業大分類でみると、卸売・小売業就業者が最も多い。

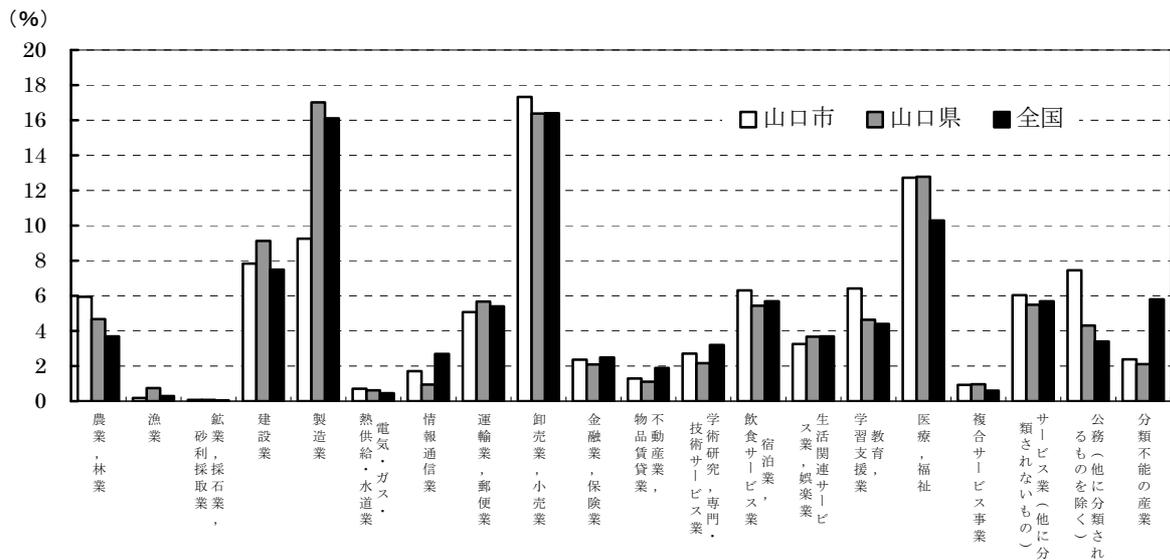
15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が16,138人（15歳以上就業者数の17.3%）と最も多く、次いで、医療、福祉が11,845人（同12.7%）、製造業が8,625人（同9.3%）となっています。

産業大分類別の構成率を山口県、全国と比べると、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）で両者の数値を上回り、特に公務（他に分類されるものを除く）への就業割合が高くなっています。一方、両者の数値を下回ったのは漁業、製造業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業で、特に製造業の就業割合は、県と比べ-7.7ポイント、国と比べ-6.8ポイントと大幅に低くなっています。

表IX-2 産業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	山口市		山口県	全国
	就業者数	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)
総数	93 111	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	5 544	6.0	4.7	3.7
B 漁業	165	0.2	0.7	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	67	0.1	0.1	0.0
D 建設業	7 294	7.8	9.1	7.5
E 製造業	8 625	9.3	17.0	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	652	0.7	0.6	0.5
G 情報通信業	1 592	1.7	0.9	2.7
H 運輸業, 郵便業	4 731	5.1	5.7	5.4
I 卸売業, 小売業	16 138	17.3	16.4	16.4
J 金融業, 保険業	2 206	2.4	2.1	2.5
K 不動産業, 物品賃貸業	1 205	1.3	1.1	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2 514	2.7	2.2	3.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	5 871	6.3	5.4	5.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3 026	3.2	3.7	3.7
O 教育, 学習支援業	5 980	6.4	4.6	4.4
P 医療, 福祉	11 845	12.7	12.8	10.3
Q 複合サービス事業	869	0.9	1.0	0.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	5 616	6.0	5.5	5.7
S 公務 (他に分類されるものを除く)	6 946	7.5	4.3	3.4
T 分類不能の産業	2 225	2.4	2.1	5.8
第1次産業	5 709	6.2	5.4	4.0
第2次産業	15 986	17.2	26.2	23.7
第3次産業	69 191	74.3	66.3	66.5

図IX-2 産業(大分類)別の15歳以上就業割合



X 教育

最終卒業学校は男女ともに「高校・旧中」が最も多く、4割を超えている。

15歳以上人口のうち、卒業者は154,149人(91.0%)となっており、最終卒業学校の種類別でみると、「高校・旧中」が74,610人(44.1%)で最も多く、次いで「大学・大学院」の29,106人(17.2%)、「短大・高専」の21,964人(同13.0%)などとなっています。

表X-1 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口

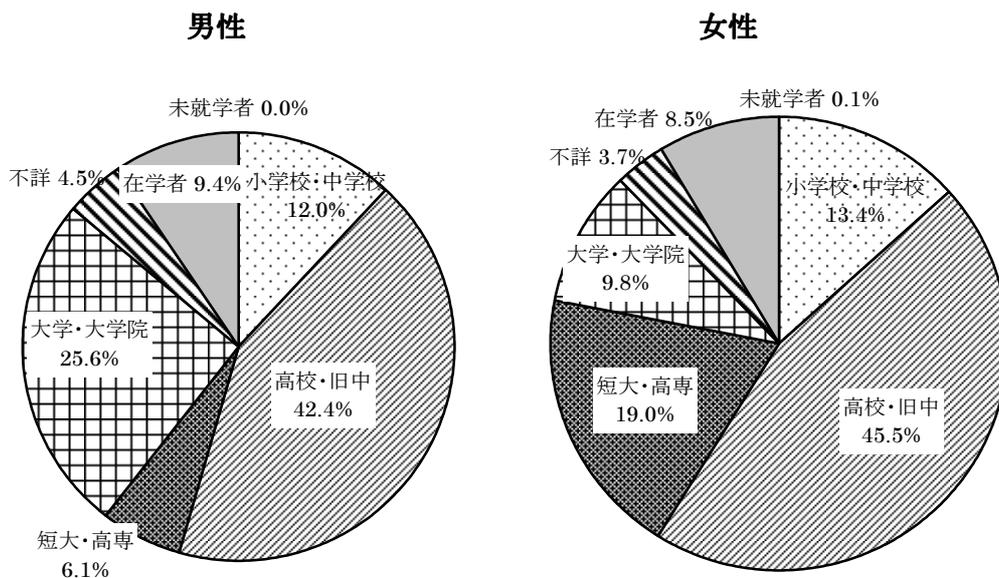
	総数	構成率 (%)	男性	構成率 (%)	女性	構成率 (%)
総数 1)	169 323	100.0	79 090	100.0	90 233	100.0
卒業者 2)	154 149	91.0	71 647	90.6	82 502	91.4
小学校・中学校	21 603	12.8	9 523	12.0	12 080	13.4
高校・旧中 3)4)	74 610	44.1	33 536	42.4	41 074	45.5
短大・高専 3)	21 964	13.0	4 800	6.1	17 164	19.0
大学・大学院 3)	29 106	17.2	20 241	25.6	8 865	9.8
不詳	6 866	4.1	3 547	4.5	3 319	3.7
在学者	15 093	8.9	7 410	9.4	7 683	8.5
未就学者	77	0.0	31	0.0	46	0.1

1)在学か否かの別「不詳」を含む。2)最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

3)専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年齢によりいずれかの学校区分に含ま

4)専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

図X-1 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口割合



XI 夫婦の労働力状態

「共稼ぎ」世帯は21,176世帯、夫婦のいる一般世帯数の46.6%

夫婦のいる一般世帯数(45,452世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は21,176世帯となっており、全体の46.6%を占めています。一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は8,808世帯となっており、全体の19.4%を占めています。

構成率を山口県、全国と比べると、夫が就業者、夫婦ともに就業者で両者より割合が高くなっています。

表XI-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

	総数 1)	夫婦のいる一般世帯数			夫婦のいない一般世帯数			(参考) 一般世帯
		夫が 就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が 就業者	妻が 非就業者	
実数								
山口市	45 452	34 008	21 176	12 776	10 660	1 835	8 808	81 103
山口県	345 495	242 944	148 505	94 019	97 798	15 820	81 885	596 231
全国	29 135 873	21 296 147	12 676 196	8 507 323	6 761 856	1 112 364	5 628 108	51 842 307
構成(%)								
山口市	100.0	74.8	46.6	28.1	23.5	4.0	19.4	
		(100.0)	(62.3)	(37.6)	(100.0)	(17.2)	(82.6)	
山口県	100.0	70.3	43.0	27.2	28.3	4.6	23.7	
		(100.0)	(61.1)	(38.7)	(100.0)	(16.2)	(83.7)	
全国	100.0	73.1	43.5	29.2	23.2	3.8	19.3	
		(100.0)	(59.5)	(39.9)	(100.0)	(16.5)	(83.2)	

1)夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2)妻の労働力状態「不詳」を除く。

XII 外国人労働力状態

「中国」、「韓国・朝鮮」で外国人労働力の7割超を占める。

外国人の15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は915人となっています。また、15歳以上労働力人口の割合を示す労働力率は63.4%となっています。なお、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は311人で、15歳以上人口の34.0%を占めています。

労働力人口の内訳は、就業者数が537人、完全失業者数が43人となっています。

国籍別に労働力人口をみると、「中国」が246人（42.4%）で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」171人（29.5%）となっており、この二つで外国人労働力の71.9%を占めています。

表XII-1 国籍別、労働力状態別15歳以上人口

国名	総数 A	労働力人口			非労働力人口			不詳	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
		総数 B	就業者	完全 失業者 C	総数	通学	家事・ その他			
総数	915	580	537	43	311	156	155	24	63.4	7.4
韓国、朝鮮	283	171	152	19	107	28	79	5	60.4	11.1
中国	362	246	237	9	113	84	29	3	68.0	3.7
フィリピン	74	45	39	6	28	2	26	1	60.8	13.3
タイ	17	5	5	0	9	8	1	3	29.4	0.0
インドネシア	6	4	4	0	2	2	0	0	66.7	0.0
ベトナム	13	4	4	0	9	6	3	0	30.8	0.0
イギリス	9	7	7	0	2	2	0	0	77.8	0.0
アメリカ	31	24	23	1	7	4	3	0	77.4	4.2
ブラジル	33	28	28	0	5	0	5	0	84.8	0.0
ペルー	4	3	1	2	1	0	1	0	75.0	66.7
その他 1)	83	43	37	6	28	20	8	12	51.8	14.0

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなしています。

面積

人口密度の算出に用いた市区町村別面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成22年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。

年齢

年齢は、平成22年9月30日現在による満年齢です。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

未婚 … まだ結婚をしたことのない人

有配偶 … 届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死別 … 妻又は夫と死別して独身の人

離別 … 妻又は夫と離別して独身の人

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

一般世帯とは、次のとおりです。

- (1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯とは、次のものをいう。なお、世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人になります。

- (1) 寮・寄宿舍の学生・生徒 学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- (6) その他 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

世帯人員

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいいます。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続柄により、次のとおり区分した分類をいいます。

親族のみの世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

非親族世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

単独世帯 … 世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯 (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) 男親と子供から成る世帯 (4) 女親と子供から成る世帯

II その他の親族世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯（1 夫婦と夫の親から成る世帯 2 夫婦と妻の親から成る世帯）
- (6) 夫婦とひとり親から成る世帯（1 夫婦と夫の親から成る世帯 2 夫婦と妻の親から成る世帯）
- (7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
 - (1 夫婦、子供と夫の親から成る世帯 2 夫婦、子供と妻の親から成る世帯)
- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
 - (1 夫婦、子供と夫の親から成る世帯 2 夫婦、子供と妻の親から成る世帯)
- (9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯
 - (1 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯 2 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯)
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
 - (1 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯 2 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯)
- (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯 (14) 他に分類されない親族世帯

<参考> 平成17年以前の調査では、親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は、親族世帯に含めていました。例えば、上記でいう「(1) 夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と住み込みの家事手伝いから成る世帯も含めていました。

3 世代世帯

3 世代世帯とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、3 つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問いません。したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含まれます。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含まれます。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の 3 世代世帯は含まれません。

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分しています。

住宅 … 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに 1 戸の住宅となります。

住宅以外 … 寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。

なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれます。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分しています。

主世帯 … 「間借り」以外の次の 5 区分に居住する世帯

持ち家 … 居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は、登記の有無を問いません。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれます。

公営・都市機構・公社の借家 … その世帯の借りている住宅が県営又は市営、都市再生機構、県・市の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

なお、これには雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれます。

民営の借家 … その世帯の借りている住宅が「公営・都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 … 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合家賃の支払いの有無を問いません。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。

間借り … 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方について、次のとおり区分しています。

一戸建 … 1 建物が 1 住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1 建物が 1 住宅であればここに含まれる。

長屋建 … 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含みます。

共同住宅 … 棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

※1 階が店舗で、2 階以上が住宅になっている建物も含みます。

※建物の階数により「1・2 階建」、「3～5 階建」、「6～10 階建」、「11 階建以上」に 4 区分しています。

その他 … 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

人口集中地区

「人口集中地区」とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が 5,000 人以上となる地域です。

国籍

二つ以上の国籍を持つ人の扱いについては、次のとおりです。

- 1 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人－日本
- 2 日本以外の二つ以上の国の国籍を持つ人－調査票の国名欄に記入された国

労働力状態

「労働力状態」とは、15 歳以上の者について、平成 22 年 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人。

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。

(2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めています。

完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

非労働力人口

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」は除く）。

従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分したものです。

雇用者 … 会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人。

正規の職員・従業員 … 勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人。

労働者派遣事業所の派遣社員 … 労働者派遣法に基づいて労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人。

パート・アルバイト・その他 … ・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」、又はそれらに近い名称で呼ばれている人。
・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人。

役員 … 会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員。

雇人のある業主 … 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人。

雇人のない業主 … 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。

家族従業者 … 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。

家庭内職者 … 家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人。

産業

産業とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編集したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

《注意点》

1. 仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人の主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によっています。
2. 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によつ

て分類しています。

3. 本報告書の産業（3部門）の区分は、大分類を次のように集約したものです。

第1次産業 A 農業，林業 B 漁業

第2次産業 C 鉱業，砕石業，砂利採取業 D 建設業 E 製造業

第3次産業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業，郵便業
I 卸売，小売業 J 金融，保険業 K 不動産業，物品賃貸業
L 学術研究，専門・技術サービス業 M 宿泊業，飲食サービス業
N 生活関連サービス業，娯楽業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉
Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）
S 公務（他に分類されるものを除く）

T 分類不能の産業